大阪ボランティア協会
「ポスト50年」行動宣言

宣言発表　２０１５年１１月７日

行動宣言の具現化に向けた中間報告　２０１６年３月２３日

社会福祉法人 大阪ボランティア協会

創立50周年に際しての宣言です。

協会は、多様な主体による連携と
市民参加の促進によって、
社会問題解決のための
ソーシャルイノベーションを起こします。

これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出す
コーディネーション機関のモデルとなります。

ミッションの実現のための宣言でもあります。

●【協会のミッション】「より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるために、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざします。市民セクターが成長し、力をつけ、システムとして機能的に働くことによって、より民主的で公正・平等、多様性を重視する社会」が築けるのだと確信しています。

↓　その実現のために

●市民の力を信じて、コーディネーション機関の特性を最大限に生かし、社会問題の解決方法を革新的手法に導き、問題の解決を加速させる必要があると考えます。

時代の変遷と協会の役割の変化

★協会の1970～1980年代は、「ボランタリズムの推進」

・「地域でボランティアビューローをつくる運動」により、
→1978年に「寝屋川市民たすけあいの会」、
1984年に「北河内ボランティアセンター」が誕生。

・「誰でも乗れる地下鉄をつくる運動」の中から、
→1979年に、協会を拠点に「おおさか行動する障害者応援センター」
が誕生。

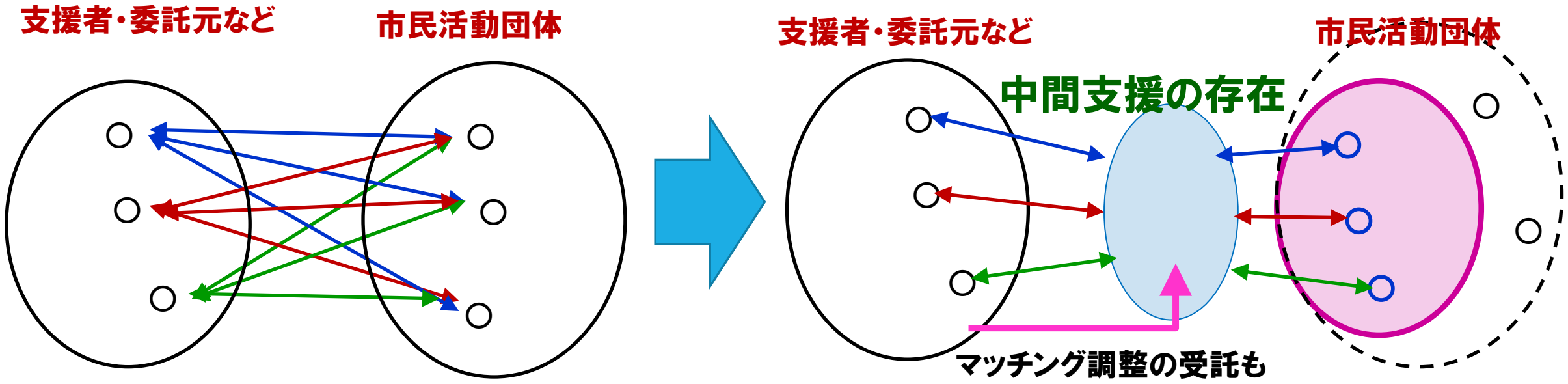
★1990～2000年代は、「市民活動の基盤整備の推進」

・「NPO法をつくる運動」
→1998年、特定非営利活動促進法（NPO法）の成立

現状認識として
～「市民活動市場」を創造するための役割の変化

90年代以前：「協働（調査）コスト」がかかる、与信機能への期待

00年代は：中間支援、NPOの増加、CSR系強化、情報化社会へ



情報強化 | 基盤強化 | プレイヤー増 | SR意識

現状認識として
～求められる背景

- 昨今の社会問題は、複雑化、多様化しているうえ、切迫した問題が増加している。
- NPOは社会的に認知され、大きな期待を受けているが、切迫した社会問題が増加しているゆえ、個別の団体や個人の取り組みでは、なかなか早期解決に追いつかない。
- 非正規雇用が増え、働き方や生き方が多様化している。

現状認識として
～改革せねばならない背景

●企業、行政の関与は縮小、多様化するだろう

●個別（シングルイシュー）の取組みの限界

●社会企業、NPO、ボランティアの動きが単独

●社会問題の解決の場に、市民参加が進まない

↓

●一層、市民セクターに注目が注がれ、期待を受ける

●複雑化、多様化している社会問題を構造化して、本質に迫る

●複数が連携して、社会運動化（ムーブメント）にしていく

●潜在層（中小企業、地域、会社員など）の関心を引き出す

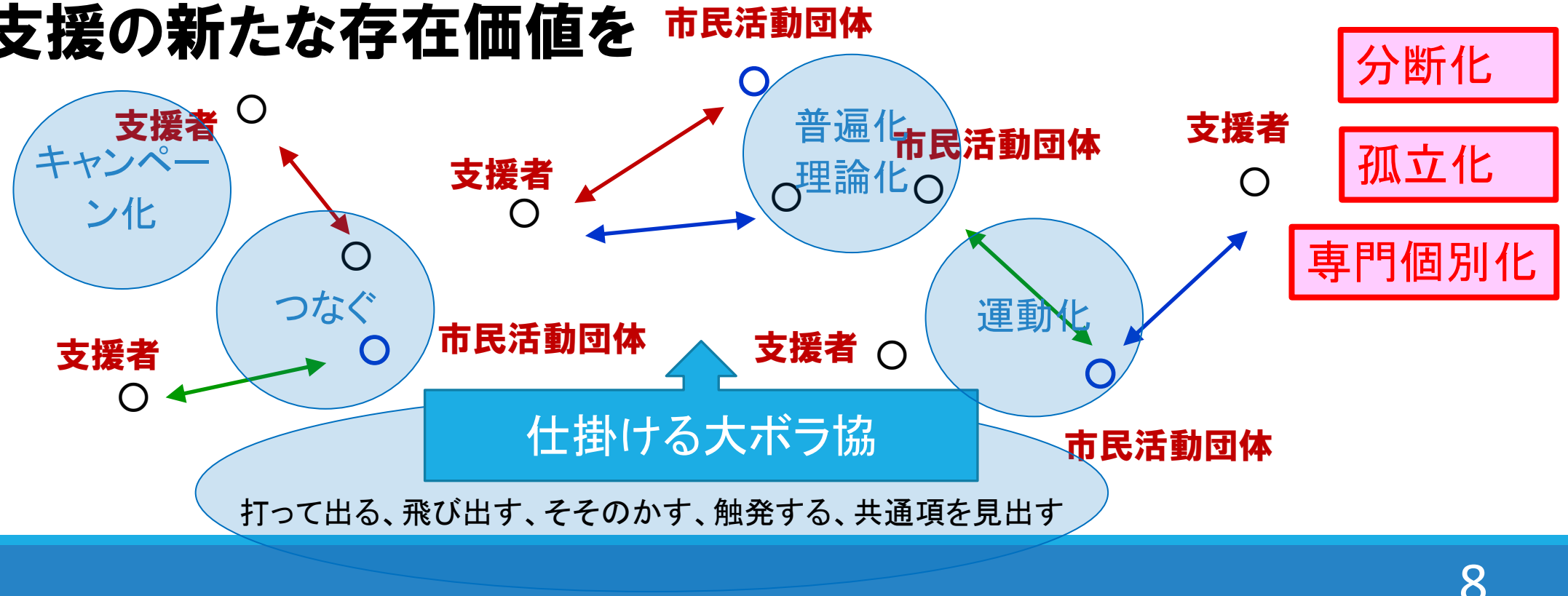
↓

もっと加速的に、社会問題の解決を進めるためには、共通の問題解決に取組む複数の主体が協働し、市民参加型で、効果を発揮するような「ソーシャルイノベーション」が増えなければならない。

未来予測として
～「市民活動市場」を創造するための役割の深化を！

2010年代以降：ＳＮＳ時代の到来、個々のＮＰＯ専門化
☛プロ化・個別性から分断化が起こりやすい状態を再接続する

中間支援の新たな存在価値を



未来予測として
～中間支援の新たな存在価値、協会の役割とは

★2010年代は、
「多様な主体による連携と市民参加で、社会にうねりをつくり出す」
一層、【仕掛ける】大阪ボランティア協会になるために、

❶「場づくり」が必要

→「プラットフォームづくり」に先行投資型で取組む

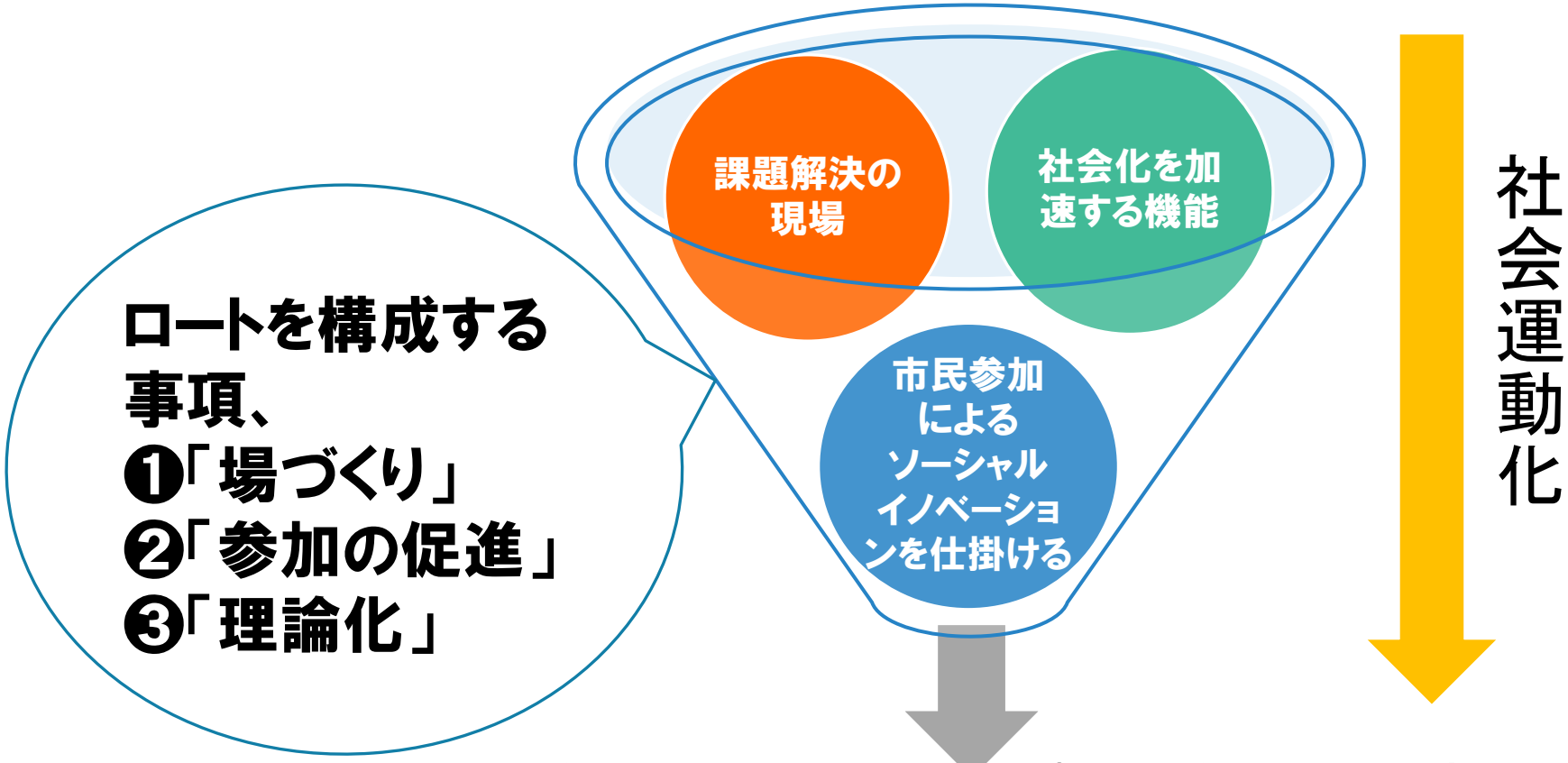
❷「参加の促進」が必要

→「人材育成機能」に取組む

❸「理論化」が必要

→「仮説の創出と理論の生成」に取組む

多様な主体による連携と市民で、社会にうねりをつくり出す



社会運動化

社会へ与えるインパクトを大きくする

これからの協会の立ち位置、役割

協会は、いつの時代も、
見過ごせない問題の解決に向けて、
いわば、「ソーシャルイノベーション」を
起こしてきた立場。

その過程で、多くの人が育ち、巣立っていった。
「人育て」を大切にし、
「市民参加」を実践してきた50年をもって、
新たな存在価値を見出します。

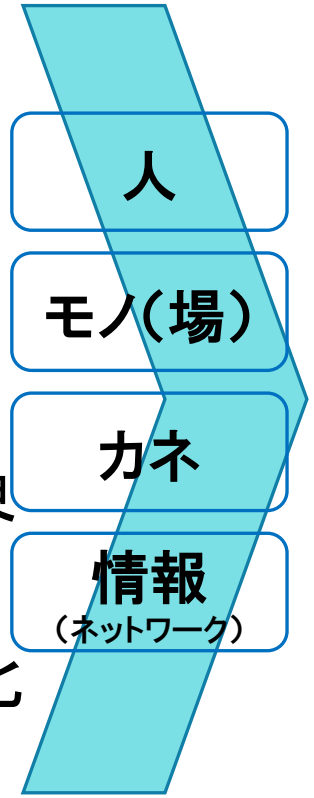
これからの協会の役割（まとめ）

●求められる背景

・社会問題の増加が切迫
・NPOの成長と期待
・働き方、生き方の多様化

●改革せねばならない背景

・個別（シングルイシュー）の限界
・社会運動化の必要性
・企業、行政の関与縮小、多様化
・潜在層（中小企業、地域、企業人個人）の市民参加促進



●多様な主体による連携と市民参加で、社会にうねりをつくり出すための3つの必要事項

❶「場づくり」が必要
→「プラットフォームづくり」に先行投資型で取組む

❷「参加の促進」が必要
→「人材育成機能」に取組む

❸「理論化」が必要
→「仮説の創出と理論の生成」に取組む

↓

2016年度事業より、順次始動

改めて、大切にしたい中核要素とは

「7つの中核要素」

❶市民の参加を促す力

❷多様な主体と連携する力 （マルチステークホルダープロセスで）

❸理論化する力 （仮説を創出し、理論を生成する力）

❹運動を社会に広げる力 （ムーブメントを起こす力）

❺財政の力 （お金を集め、まわす力）

❻ネットワークの力

❼人育ての力

（事業推進プロセスで、様々な人・団体が参加することによって人が育つ）

中核要素を実現するための「行動指針」とは

「7つの行動指針」

❶市民の力を信じる。
❷参加の機会をつくる。
❸多様性を尊重する。
❹変化を楽しむ。
❺合意形成は柔軟に。
❻タブーをつくらない。
❼思い込みにとらわれない。

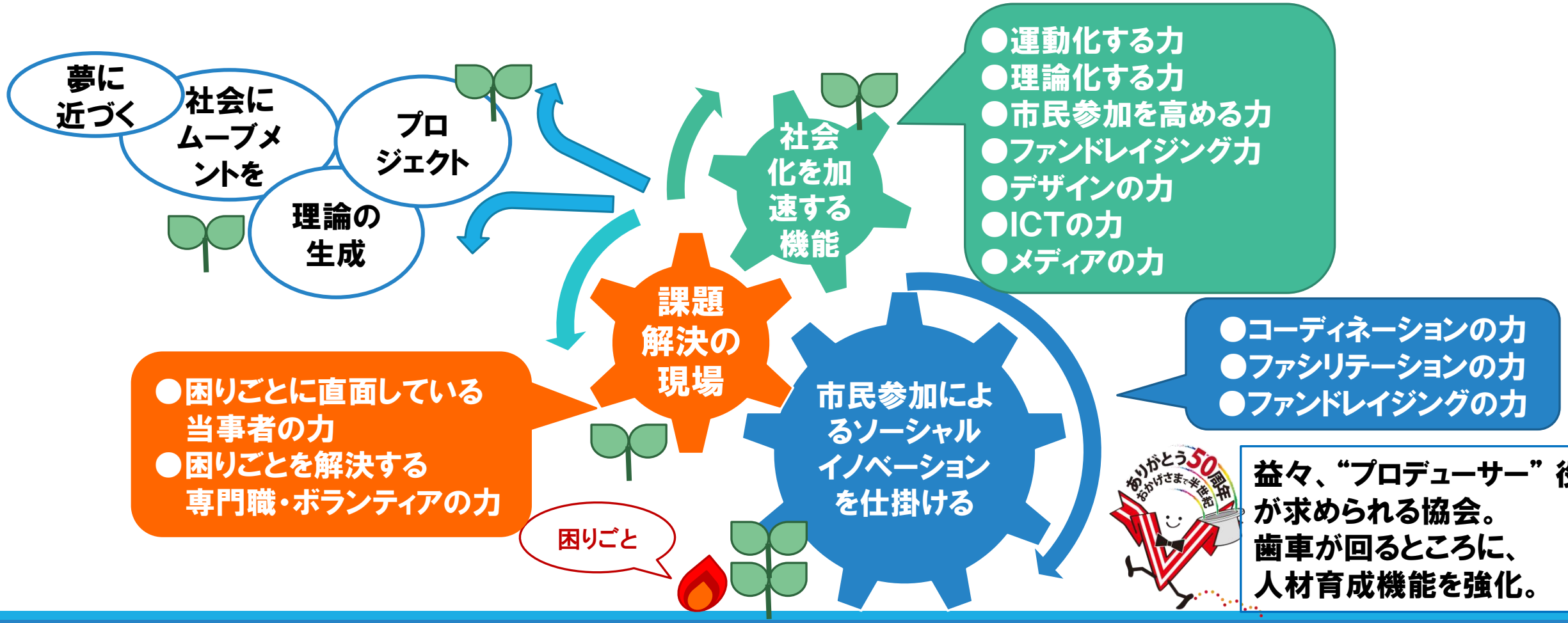
改めて、「ポスト50年」行動宣言をします。

協会は、多様な主体による連携と
市民参加の促進によって、
社会問題解決のための
ソーシャルイノベーションを起こします。

これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出す
コーディネーション機関のモデルとなります。

困りごと(さまざまな社会問題)への個別対応では、なかなか社会化されない。これが現状。

困りごと（さまざまな社会問題）に、多様な力をかみ合わせ、歯車（社会問題の解決を加速させる装置）をぐるぐる回す。



益々、“プロデューサー”役が求められる協会。
歯車が回るところに、人材育成機能を強化。

行動宣言を実行する、新しいチャレンジとして

●協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する
→マルチステークホルダープロセス型事業
つまり、複数の主体、たとえば、市民、自助グループ、NPO、社会福祉施設、生涯学習・文化施設、中間支援団体、公益団体、学校、医療機関、宗教団体、生協、労働組合、企業、行政、クリエーター、マスコミなどの多様な人たちと、マルチステークホルダー・プロセス型事業に取組みたい。

●事業も推進するが、お金も集めて使う、投資する、時には配る。
つまり、ファンディング機能（≠助成団体ではない）をもちつつ、事業を推進する主体になりたい。

「大阪・関西が被災したとき」に、多様な力をかみ合わせ、歯車をぐるぐる回して早期解決。

助かる命が増える

災害支援の多様化

中核人材の養成

常識を新しくする

社会化を加速する機能

●運動化する力　→自治体・政府へ政策提言
●理論化する力　→仮説を創出と理論の生成
●市民参加を高める力　→共感して汗を流す人
●ファンドレイジング力　→共感して金を出す人
●デザインの力　→問題の可視化
●ICTの力　→簡単・便利で扱いやすく
●メディアの力　→取材を受けて問題提起

課題解決の現場

●災害時に孤立しがちな“スペシャルニーズをもつ人”（特別な配慮が必要な人）❶障害者・難病者、❷外国人、❸フリースクール等配慮の必要な子ども、など
●上記の人を日常的に支えているテーマ型NPOのスタッフ等

市民参加によるソーシャルイノベーションを仕掛ける

●コーディネーションの力
●ファシリテーションの力
●ファンドレイジングの力

困りごと

“プロデューサー”役
→多様な主体が乗りやすいプラットフォームを作る
→現場へ飛出す職員＆V

マルチ･ステークホルダー型新規事業

「災害支援･防災」事業の全体構想

★ゴール❷
「理論化」して、社会に新しい常識を提示

★ゴール❶
「場づくり」「参加の促進」を行いモデル化

★現状認識
・災害支援の現場の運営人材、資機材、資金の不足を何とかしたい。
・企業・労組等組織の力を借りたい

【災害支援・防災】事業

プラットフォーム

3)災害支援センター機能

1)災害啓発

4)人材養成

2)被災NPO支援

5)資金・資源供給

ファンド

被災者
被災社協
被災ＮＰＯ
ICTの力
メディア

日本赤十字社
社会福祉協議会
生活協同組合
災害支援ＮＰＯ
ＮＰＯ支援センター
大学、学校
行政

労組
企業
経済団体

“プロデューサー”役
→<u>多様な主体が乗りやすいプラットフォームを作る</u>

「災害支援・防災」事業のイメージ❶
“スペシャルニーズ”に対応できる“災害支援センター”構築

障害者・難病支援ＮＰＯ

外国人支援ＮＰＯ

不登校支援ＮＰＯ

依存症支援ＮＰＯ

ホームレス支援ＮＰＯ

①勉強会、ボランティア活動プログラム支援

災害ボランティア

②育成

ＮＰＯ支援センター

被災ＮＰＯ

社協災害ＶＣ

災害支援ＮＰＯ

③スペシャルニーズに対応できる災害支援センターを増やす

「災害支援・防災」事業のイメージ❷
企業や労働組合等との協働による災害支援プラットフォーム構築

マルチステークホルダー型の方が乗りやすい主体

企業

労組

ICTの力

【ターゲット】
災害時に企業が果たす役割が何かある、と考えている企業、労組等

災害VC運営者

災害ボランティア

災害時資機材

災害V支援金

❶資源提供システムづくり
❷ボランティアプログラムづくり
❸ファンドづくり

被災者

被災ＮＰＯ

社協災害ＶＣ

災害支援ＮＰＯ

【ターゲット】
災害時、支援はほしいが、企業・労組に直接のルートがないところ

「社会的孤立」の問題に対して、多様な力をかみ合わせ、歯車をぐるぐる回して早期解決。

新たなつながり

参加しやすいプログラム開発

潜在関心層の開拓

常識を新しくする

●災害時に孤立しがちな“スペシャルニーズをもつ人”（特別な配慮が必要な人）は、日常的にも孤立しがち
●上記の人を日常的に支えているテーマ型NPOのスタッフ等

課題解決の現場

困りごと

社会化を加速する機能

●運動化する力　→自治体・政府へ政策提言
●理論化する力　→仮説を創出と理論の生成
●市民参加を高める力　→共感して汗を流す人
●ファンドレイジング力　→共感して金を出す人
●デザインの力　→問題の可視化、目につく
●ICTの力　→簡単・便利で扱いやすく
●メディアの力　→取材を受けて問題提起

市民参加によるソーシャルイノベーションを仕掛ける

●コーディネーションの力
●ファシリテーションの力
●ファンドレイジングの力

“プロデューサー”役
→多様な主体が乗りやすいプラットフォームを作る
→現場へ飛出す職員＆V

マルチ･ステークホルダー型新規事業

「社会的孤立の抑制･解消」事業の全体構想

★ゴール❷
「理論化」して、社会に新しい常識を提示

★ゴール❶
「場づくり」「参加の促進」を行いモデル化

★現状認識
社会的孤立の問題は複雑な背景をもつため市民参加が困難と思われている

子どもの貧困･困窮
ホームレス
自死企図
依存症者
LGBT
ニート・ひきこもり
受刑者・元受刑者
ひとり親家庭
被災者・避難者
障害・難病者
高齢者
外国人

【社会的孤立の抑制・解消】事業

プラットフォーム

3)Vプログラムの開発
1)勉強会・啓発
4)アドボケイト
2)調査研究
5)資金・資源・供給

ファンド

労組
企業
経済団体

社会福祉協議会
生活協同組合
テーマ型ＮＰＯ
ＮＰＯ支援センター
大学、学校
行政
ICTの力
メディア

“プロデューサー”役
→<u>多様な主体が乗りやすいプラットフォームを作る</u>

「社会的孤立の抑制・解消」事業のイメージ❷
社会的孤立につながる問題にもっと多くのボランティアを！

マルチステークホルダー型の方が乗りやすい主体

労組　企業
専門職
クリエーター
メディアの力
ICTの力

平日ボランティア
週末ボランティア
職業スキルプロボノ
チャリティ企画V
今すぐできるボランティア

障害者・難病支援ＮＰＯ
外国人支援ＮＰＯ
不登校支援ＮＰＯ
依存症支援ＮＰＯ
ホームレス支援ＮＰＯ

【ターゲット】
・企業・労組V
ニーズはあるが、
現場ニーズに合った活動
展開が出来ていないところ
・支援先を見つけられない
ところに推薦・紹介

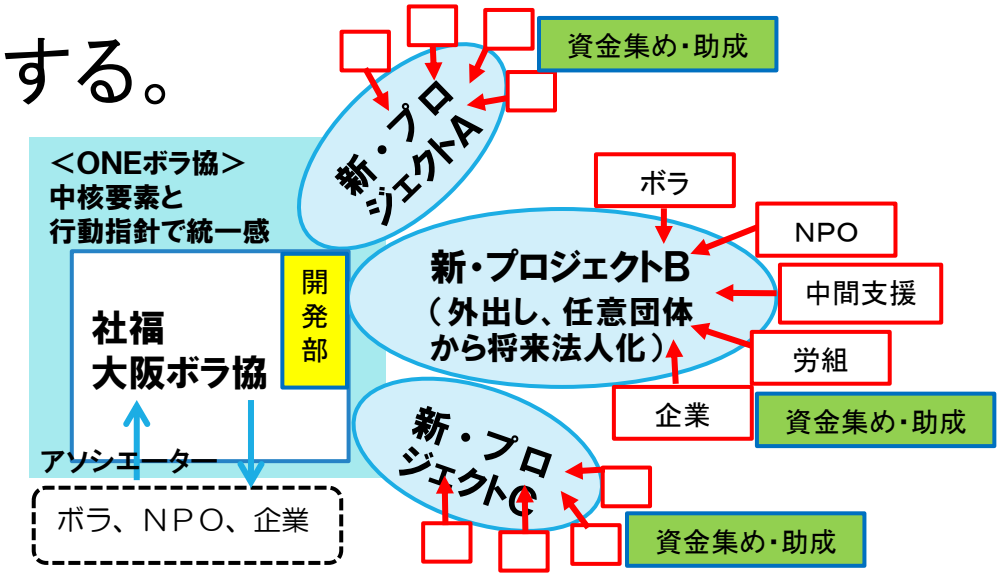
❶ボランティアプログラムづくり
❷ファンドづくり

【ターゲット】
現場ニーズはあるが、
企業Vの受入ノウハウ
がないところ

組織づくり（プロジェクト外出案）

■新・プロジェクトは、原則としてマルチステークホルダー・プロセス型事業で展開。
■2016年度より、新・プロジェクトを担当する部署として、社福大ボラ協内に「開発部」を設置。

・新・プロジェクトごとに賛同者を募って組織する。
・新・プロジェクトの組織基盤を高める必要性が生じたときは、新法人化を妨げないが、最初から新法人ありきにしない。
・社福大阪ボラ協内の職員態勢は、１１～１月検討、２月に新態勢へ移行。
・ネットワーク開発（企業でいう商品開発）のような“飛び出す職員・ボランティア”を、開発部所属とする。
・新・プロジェクトは、将来的に独立採算制を目指し、プロジェクトごとに資金を集める。



暫定予算～2016年度から2019年度

■2016年度から4年間で、開発積立金960万円を活用するプロジェクト規模感。
■事務局長(0. 4)、事務局次長(0. 75)、事務局員またはプロジェクト委託職員(0. 35)を充当するイメージ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	計
想定人件費	800万円	800万円	800万円	800万円	1600万円
事業経費	150万円	180万円	200万円	250万円	780万円
協働事業や助成費など	0円	50万円	100万円	150万円	300万円
支出合計	950万円	1030万円	1100万円	1200万円	4280万円
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	計
会費(個人、団体)	0万円	40万円	50万円	100万円	190万円
寄付金(準備、指定、含む)	100万円	200万円	300万円	400万円	1000万円
助成金収入	320万円	400万円	500万円	500万円	1720万円
事業収入	50万円	60万円	100万円	200万円	410万円
収入合計	470万円	700万円	950万円	1200万円	3320万円
協会負担金(持ち出し)	▲480万円	▲330万円	▲150万円	0万円	960万円

ロードマップ～2016年度から2019年度

❶新事業の開発→事業トライアル→事業化

2015年12月より新・プロジェクト検討開始（MSF型「災害支援・防災」事業、MSF型「社会的孤立の抑制・解消」事業等）

❷既存事業の点検・合理化→品質を落とさずスリム化

新・プロジェクトの開発と並行して、既存事業のスリム化（ICT化、事業点検等）
→2016年度事業より順次

❸新事業のファンドレイジング

新・プロジェクトの開発と並行して、ファンドレイジング計画を立案
→2017年度より本格実施

❹新組織の基盤整備

・法人格の必然性検討
・社福法人のあり方検討等
→2018年度

❺ビジョン再考

2020ビジョンの中間ふりかえり
→2018年度
→2019年度に軌道修正、単年度赤字解消

ポスト50年の大阪ボランティア協会を、ぜひご一緒に、盛り立ててください。

ご清聴、ありがとうございました。